平成27年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名　　[redacted]ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　[redacted]
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）[redacted]
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務部長　　（氏名）[redacted]
四半期報告書提出予定日　　平成27年11月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年12月期第３四半期の連結業績（平成27年１月１日～平成27年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第３四半期	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
26年12月期第３四半期	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

（注）包括利益　　27年12月期第３四半期　[redacted]百万円（[redacted]%）　　26年12月期第３四半期　[redacted]百万円（[redacted]%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第３四半期	[redacted]	[redacted]
26年12月期第３四半期	[redacted]	[redacted]

（注）１．当社は、平成26年６月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
２．26年12月期第３四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第３四半期	[redacted]	[redacted]	[redacted]
26年12月期	[redacted]	[redacted]	[redacted]

（参考）自己資本　　27年12月期第３四半期　[redacted]百万円　　26年12月期　[redacted]百万円

（注）26年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	－	0.00	－	[redacted]	－
27年12月期	－	0.00	－		
27年12月期（予想）				[redacted]	[redacted]

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成27年12月期の連結業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期３Ｑ	[redacted]株	26年12月期	[redacted]株
② 期末自己株式数	27年12月期３Ｑ	[redacted]株	26年12月期	[redacted]株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期３Ｑ	[redacted]株	26年12月期３Ｑ	[redacted]株

（注）当社は、平成26年６月１日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。前連結会計年度末及び前年同四半期に係る株式数の算定については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成27年１月１日～平成27年９月30日）におけるわが国の経済は、好調な企業収益や雇用情勢の改善がみられ回復基調で推移しましたが、中国経済の減速影響や個人消費に停滞感が拡がるなど景気の先行きは不透明な状況となりつつあります。

物流業界は、燃料価格の低下による恩恵を受けているものの、ドライバー不足に伴う採用費や傭車費の上昇、トラック不足や人手不足による機会損失の発生などに加え、個人消費の伸び悩みや夏場の天候不順などにより荷動きに鈍化傾向がみられるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成26年度から開始した４か年の中期経営計画[redacted]に基づき、事業戦略、投資戦略などにグループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、[redacted]事業のさらなる拡大を目指し[redacted]の営業組織を一新したほか、[redacted]に物流事業および人材事業の営業拠点を開設し、関西圏や西日本地区での市場開拓を本格的に開始いたしました。７月には、経営体制と間接業務のスリム化を狙い[redacted]に改め、新たなスタートを切りました。新規業務では、ドラッグストアや食品メーカー向けの物流センターを立ち上げたほか、音楽・映像ソフト卸大手の株式会社星光堂の物流業務を受託。５月より段階的に実施してきたセンター移転を完了し、９月下旬から本稼働を開始しております。

海外事業は、[redacted]では、昨年グループ入りした[redacted] Logistics Pvt. Ltd.（以下、[redacted]）が当社連結子会社で同国においてフォワーディング事業を展開する[redacted]Logistics Pvt. Ltd.の株式を取得し同社子会社といたしました。今後、両社の拠点統合や事業連携を進める予定です。[redacted]では、現地フォワーダーとの合弁会社を設立しコンテナ輸送事業を開始いたしました。また、アジアでの事業展開の加速と競争力強化を図るため、海外現地法人をフォワーディング事業グループと倉庫・運輸・３ＰＬ事業グループに大別する再編に取り組み、[redacted]に後者事業を統括する[redacted]Logistics Singapore Pte. Ltd.を新設しました。

投資戦略では、１月に横浜市[redacted]で大型物流センターが竣工し、大手食品メーカーの物流拠点として稼働いたしました。３月には埼玉県所沢市において大手百貨店向け専用物流施設の建設に着工いたしました。着工済みの横浜[redacted]の物流センターと合わせて２棟の大型物流施設の建設は、現在順調に進んでおります。来春には両施設とも完成し、約２万坪の新たな物流スペースが生まれる予定です。

これらの結果、売上高は、海外子会社の増加や国内物流事業の拡大などにより[redacted]百万円（前年同四半期比[redacted]）と大きく伸長いたしました。

営業利益は、売上増に加え、原油安による燃料価格の低下、料金改定効果などが奏功し、[redacted]百万円（同[redacted]増）、経常利益は為替差益[redacted]百万円が加わったことから[redacted]百万円（同63.0%増）と大幅な増益となりました。四半期純利益は、特別利益として有形固定資産売却益[redacted]百万円を計上する一方で、特別損失に[redacted]の[redacted]Logistics Pvt. Ltd.への投資回収が想定より長期にわたるという判断から、のれん一時償[redacted]百万円を計上しましたが、前年同四半期を[redacted]百万円上回る[redacted]百万円（同[redacted]%増）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分）を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いております（以下同じ）。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（物流事業セグメント）

物流事業では、前第１四半期連結累計期間にあった消費税増税前の駆け込み需要の反動減が懸念されましたが、小売業の一部や訪日客が増加した百貨店などが堅調であったこと、前連結会計年度に株式を取得した[redacted]の[redacted]が新たに連結されたことなどにより売上高は[redacted]百万円（前年同四半期比[redacted]%増）となりました。営業利益は、傭車費や人件費が増加しましたが、燃料価格が低下したことや値上げ効果などにより[redacted]百万円（同[redacted]増）と大きく伸長いたしました。

（不動産事業セグメント）

不動産事業は、[redacted]物流センターが稼働したことにより賃料収入が増加したこと、販売用不動産として保有していた物流施設のうち埼玉県[redacted]の物件を３月に[redacted]百万円で売却、７月には千葉県[redacted]市の物件を[redacted]

■■■万円で売却したことにより、売上高は■■■■■百万円（前年同四半期比■■■%増）、営業利益は■■■■■百万円（同■■■%増）となりました。

（その他事業セグメント）

その他事業は、主力の人材事業が雇用情勢の改善影響を受けて派遣スタッフの採用コスト増やスタッフ不足による機会損失が発生したこと、前連結会計年度にマーケティング事業の子会社を売却したことなどにより、売上高は■■■■■百万円（前年同四半期比■■■■■減）、営業利益は■■■■■百万円（同■■■%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、■■■■■■■百万円となり、前連結会計年度末に比べ■■■■■百万円増加いたしました。

資産増加の内訳は、販売用物流施設の竣工や売却によるたな卸資産の純減などにより流動資産が■■■■■百万円減少した一方で、埼玉および横浜での物流施設建設工事に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）の増加などにより固定資産が■■■■■■■万円増加したことによるものであります。

負債は、■■■■■■百万円となり、前連結会計年度末に比べ■■■■■百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の増加■■■■■百万円があった一方で、短期借入金の純減など流動負債の減少■■■■百万円によるものであります。

純資産は■■■■■■百万円となり、前連結会計年度末に比べ■■■■■百万円増加いたしました。これは主として、配当金■■■■■百万円の支払いがありましたが、四半期純利益■■■■■百万円の計上や為替換算調整勘定の増加■■■■百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益ともに順調に推移いたしました。経常利益、四半期純利益は、為替差益の計上によって計画を大きく上回る進捗となりました。

期末に向けての経営環境については、コスト面では、燃料価格が低下しているものの、ドライバー不足、人手不足による傭車費や人件費の値上がりなどが続くものと想定しております。荷動き面では、食品の値上げなどによる国内消費の不振や中国など海外需要の減速影響による減少や停滞が懸念されます。

これらを勘案し、平成27年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年２月13日に公表しました予想数値の変更はありません。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第１四半期連結会計期間より、■■■■■■■■■■■■㈱及び■■■■■■■■■■■■㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈲■■■■■■■■■■は清算が結了したため、■■■■■■■■■■■■㈱、■■■■■■■■■■■■㈱、■■■■■■■■■■■■㈱、■■■■■■■■■■■■㈱及び■■■■■■■■■■■■㈱の５社は、■■■■■■■■■■■■㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。■■■■■■■■■■■■㈱は、■■■■■■■■■■■■㈱に商号変更しております。

当第３四半期連結会計期間より、■■■■■■■■■■■■■■■■Pte. Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、■■■■■■■■㈱は、■■■■■■■■■■■■㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、■■■■■■■■■■■■㈱は、■■■■■■■■■■■■㈱に商号変更しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げら

れた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48百万円、投資有価証券が■百万円、利益剰余金が■■■万円それぞれ減少しております。なお、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成25年12月25日公表分）を第１四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債のその他が■■■■万円増加し、資本剰余金が■■■万円、利益剰余金が■■■万円、自己株式が■■■万円、それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第３四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	[redacted]	[redacted]
受取手形及び売掛金	[redacted]	[redacted]
たな卸資産	[redacted]	[redacted]
その他	[redacted]	[redacted]
貸倒引当金	[redacted]	[redacted]
流動資産合計	[redacted]	[redacted]
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	[redacted]	[redacted]
減価償却累計額及び減損損失累計額	[redacted]	[redacted]
建物及び構築物（純額）	[redacted]	[redacted]
機械装置及び運搬具	[redacted]	[redacted]
減価償却累計額及び減損損失累計額	[redacted]	[redacted]
機械装置及び運搬具（純額）	[redacted]	[redacted]
土地	[redacted]	[redacted]
リース資産	[redacted]	[redacted]
減価償却累計額及び減損損失累計額	[redacted]	[redacted]
リース資産（純額）	[redacted]	[redacted]
その他	[redacted]	[redacted]
減価償却累計額及び減損損失累計額	[redacted]	[redacted]
その他（純額）	[redacted]	[redacted]
有形固定資産合計	[redacted]	[redacted]
無形固定資産		
のれん	[redacted]	[redacted]
その他	[redacted]	[redacted]
無形固定資産合計	[redacted]	[redacted]
投資その他の資産		
投資その他の資産	[redacted]	[redacted]
貸倒引当金	[redacted]	[redacted]
投資その他の資産合計	[redacted]	[redacted]
固定資産合計	[redacted]	[redacted]
資産合計	[redacted]	[redacted]

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		[redacted]
1年内償還予定の社債		[redacted]
短期借入金		[redacted]
1年内返済予定の長期借入金		[redacted]
未払法人税等		[redacted]
賞与引当金		[redacted]
その他		[redacted]
流動負債合計		[redacted]
固定負債		
社債		[redacted]
長期借入金		[redacted]
退職給付に係る負債		[redacted]
その他		[redacted]
固定負債合計		[redacted]
負債合計		[redacted]
純資産の部		
株主資本		
資本金		[redacted]
資本剰余金		[redacted]
利益剰余金		[redacted]
自己株式		[redacted]
株主資本合計		[redacted]
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		[redacted]
繰延ヘッジ損益		[redacted]
土地再評価差額金		[redacted]
為替換算調整勘定		[redacted]
退職給付に係る調整累計額		[redacted]
その他の包括利益累計額合計		[redacted]
新株予約権		[redacted]
少数株主持分		[redacted]
純資産合計		[redacted]
負債純資産合計		[redacted]

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
売上高	[redacted]	[redacted]
売上原価	[redacted]	[redacted]
売上総利益	[redacted]	[redacted]
販売費及び一般管理費	[redacted]	[redacted]
営業利益	[redacted]	[redacted]
営業外収益		
受取利息	[redacted]	[redacted]
受取配当金	[redacted]	[redacted]
為替差益	[redacted]	[redacted]
持分法による投資利益	[redacted]	[redacted]
その他	[redacted]	[redacted]
営業外収益合計	[redacted]	[redacted]
営業外費用		
支払利息	[redacted]	[redacted]
その他	[redacted]	[redacted]
営業外費用合計	[redacted]	[redacted]
経常利益	[redacted]	[redacted]
特別利益		
固定資産売却益	[redacted]	[redacted]
その他	[redacted]	[redacted]
特別利益合計	[redacted]	[redacted]
特別損失		
のれん償却額	[redacted]	[redacted]
その他	[redacted]	[redacted]
特別損失合計	[redacted]	[redacted]
税金等調整前四半期純利益	[redacted]	[redacted]
法人税、住民税及び事業税	[redacted]	[redacted]
法人税等調整額	[redacted]	[redacted]
法人税等合計	[redacted]	[redacted]
少数株主損益調整前四半期純利益	[redacted]	[redacted]
少数株主利益	[redacted]	[redacted]
四半期純利益	[redacted]	[redacted]

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	[redacted]	[redacted]
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	[redacted]	[redacted]
繰延ヘッジ損益	[redacted]	[redacted]
為替換算調整勘定	[redacted]	[redacted]
退職給付に係る調整額	[redacted]	[redacted]
持分法適用会社に対する持分相当額	[redacted]	[redacted]
その他の包括利益合計	[redacted]	[redacted]
四半期包括利益	[redacted]	[redacted]
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	[redacted]	[redacted]
少数株主に係る四半期包括利益	[redacted]	[redacted]

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成26年１月１日　至平成26年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	[redacted]					
セグメント間の内部売上高又は振替高	[redacted]					
計	[redacted]					
セグメント利益	[redacted]					

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益[redacted]百万円であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」により、会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。この変更に伴う、前第３四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成27年１月１日　至平成27年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	[redacted]					
セグメント間の内部売上高又は振替高	[redacted]					
計	[redacted]					
セグメント利益	[redacted]					

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去[redacted]万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益[redacted]百万円であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。